

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 3月29日

【事業年度】 第48期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	12,475,273	11,207,408	8,964,933	7,247,201	6,228,413
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	273,733	258,123	373,900	598,966	353,329
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	151,651	187,977	425,724	2,599,130	384,557
包括利益	(千円)				2,604,334	350,198
純資産額	(千円)	6,261,880	6,423,465	5,989,854	3,383,441	3,034,743
総資産額	(千円)	17,003,085	16,050,046	13,996,969	11,541,314	9,979,217
1株当たり純資産額	(円)	714.22	733.11	683.44	387.82	347.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	17.29	21.45	48.13	297.22	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.8	40.0	42.8	29.3	30.4
自己資本利益率	(%)	2.4	3.0			
株価収益率	(倍)	7.2	9.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,747,710	1,395,514	666,169	375,868	949,794
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,748	56,337	559,071	676,217	16,358
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,595	591,849	511,022	134,392	799,933
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,720,871	857,362	474,092	304,239	467,502
従業員数	(名)	189	203	198	181	142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	6,531,970	6,623,969	7,913,159	6,060,974	5,284,865
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	411,303	341,193	213,555	351,689	358,936
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	117,651	307,638	444,333	2,512,490	387,384
資本金	(千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数	(株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額	(千円)	6,203,651	6,484,896	6,032,676	3,512,903	3,161,378
総資産額	(千円)	12,944,887	14,426,909	13,274,707	10,883,103	9,704,970
1株当たり純資産額	(円)	707.58	740.12	688.33	402.67	362.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	13.41	35.10	50.24	287.32	44.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.9	45.0	45.4	32.2	32.5
自己資本利益率	(%)	1.9	4.8			
株価収益率	(倍)	9.3	5.8			
配当性向	(%)	74.6	28.5			
従業員数	(名)	138	164	167	158	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リューガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕牆有限公司を設立
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソテラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソテラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成20年10月	株式会社TAW(連結子会社)がタラソテラピー事業から撤退
平成22年5月	その他の関係会社の有限会社ティーケー興産を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社企業グル - プは、当社・子会社6社・関連会社1社の計8社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グル - プの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

#### PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

#### アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

#### システム収納家具事業

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

#### 建設事業

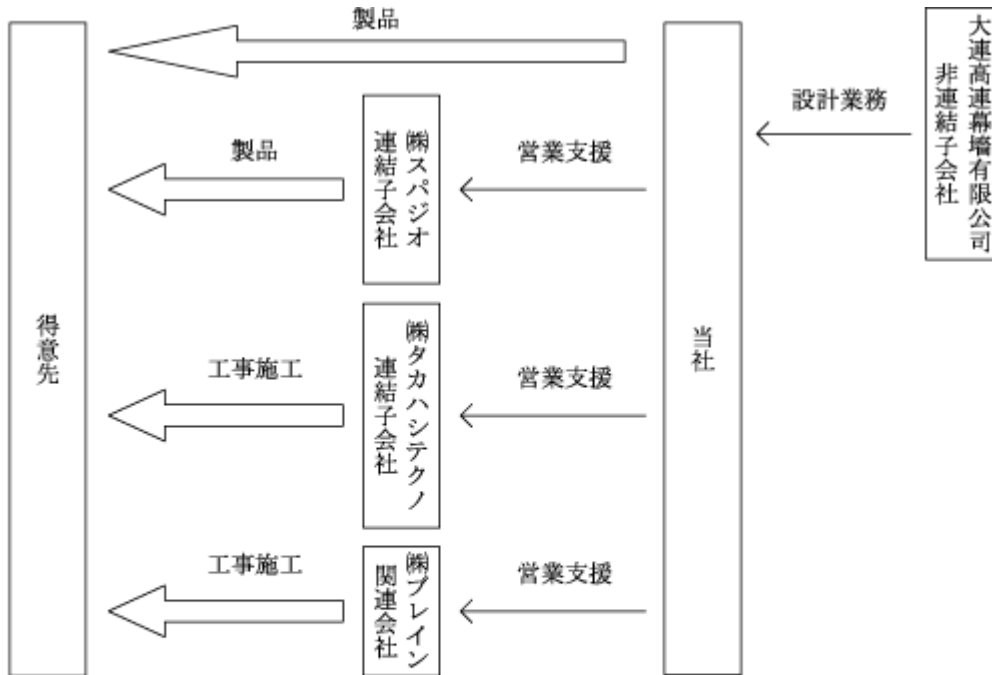
連結子会社(株)タカハシテクノは、商業施設、アミュ - ズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸事業、環境関連ビジネスを行っております。

#### その他

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グル - プの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAWは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	株式会社 関タラソシステムジャパン(休眠会社) 株式会社 関TAW(休眠会社)
非連結子会社	株式会社 関アシェル

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	システム収納 家具事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 3名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	100,000	その他 休眠会社	100.0		役員の兼任 2名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	その他 休眠会社	98.8 (98.8)		役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
 4 (株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,814,232千円であります。  
 (株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は942,575千円であります。  
 (株)タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は337,287千円であります。  
 (株)スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は65,815千円であります。

- 5 (株)スバジオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)スバジオ
売上高	686,674千円
経常損失( )	18,824
当期純損失( )	20,745
純資産額	65,815
総資産額	114,977

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	112
アクア事業	5
システム収納家具事業	5
建設事業	6
全社(共通)	14
合計	142

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が39名減少しております。主として、P Cカーテンウォール事業は24名減少、建設事業は10名減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	41.7	13.4	4,604

セグメントの名称	従業員数(名)
P Cカーテンウォール事業	112
アクア事業	5
建設事業	5
全社(共通)	14
合計	136

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が22名減少しております。主として、P Cカーテンウォール事業が24名減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動に復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給問題に加えて欧州の金融危機や新興国経済の減速、また長期化する円高、株価の低迷など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、復興に関連する需要の増加は期待できるものの、民間建築工事での競争激化や労務費上昇リスク等厳しい経済環境が続くなか、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注確保を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高62億28百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業損失3億41百万円（前連結会計年度は5億96百万円の営業損失）、経常損失3億53百万円（前連結会計年度は5億98百万円の経常損失）、当期純損失3億84百万円（前連結会計年度は25億99百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注高は71億66百万円（前連結会計年度比22.7%増）であり、受注残高は81億75百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### PCカーテンウォール事業

ゼネコンの激しい価格競争に変化はないため、受注価格の下落が収益を圧迫し、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、PCカーテンウォール業界の淘汰が進んだため受注価格が底を打ち、当社の受注価格は少しずつではありますが、上昇をはじめています。

当セグメントの売上高は46億52百万円（前連結会計年度比17.8%減）、セグメント損失は3億10百万円（前連結会計年度は3億45百万円のセグメント損失）となりました。

#### アクア事業

売上はほぼ計画通りで利益を確保できましたが、予想外の競合の参入により、受注量が計画に未達となりました。

当セグメントの売上高は5億15百万円（前連結会計年度比28.5%増）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度は45百万円のセグメント損失）となりました。

#### システム収納家具事業

大型工事の完工もあり増収となりましたが、価格競争は厳しく利益計上には至りませんでした。

当セグメントの売上高は6億86百万円（前連結会計年度比99.3%増）、セグメント損失は25百万円（前連結会計年度は1億9百万円のセグメント損失）となりました。

#### 建設事業

配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、営業力が不足し、売上が伸びませんでした。

当セグメントの売上高は3億73百万円（前連結会計年度比55.6%減）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度は35百万円のセグメント損失）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額7億61百万円、保険積立金の減少額3億73百万円により9億49百万円の資金増加（前連結会計年度比152.7%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出76百万円及び投資有価証券の売却による収入92百万円により16百万円の資金増加（前連結会計年度は6億76百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額5億41百万円と社債の償還による支出12億31百万円により7億99百万円の資金減少（前連結会計年度は1億34百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億67百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	4,604,469	6,147,264(33.5%増)
アクア事業	400,118	444,568(11.1%増)
システム収納家具事業	236,351	209,454(11.4%減)
建設事業	598,371	364,776(39.0%減)
合計	5,839,310	7,166,064(22.7%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	5,660,084	4,652,887(17.8%減)
アクア事業	400,889	515,048(28.5%増)
システム収納家具事業	344,482	686,674(99.3%増)
建設事業	841,744	373,801(55.6%減)
合計	7,247,201	6,228,413(14.1%減)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

大成建設㈱	820,281千円	13.2%
㈱大林組	819,703千円	13.2%
戸田建設㈱	659,821千円	10.6%

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第47期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	7,340,468	4,604,469	11,944,938	5,660,084	6,284,853	30.1	1,890,527	5,227,637
	アクア事業	467,751	400,118	867,869	400,889	466,980	13.1	61,241	446,591
	合計	7,808,220	5,004,587	12,812,807	6,060,974	6,751,833	28.9	1,951,768	5,674,228
第48期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	6,284,853	6,147,264	12,432,117	4,652,887	7,779,230	23.0	1,789,336	4,551,696
	アクア事業	466,980	444,568	911,548	515,048	396,500	6.4	25,244	479,051
	建設事業		116,929	116,929	116,929				116,929
	合計	6,751,833	6,708,761	13,460,595	5,284,865	8,175,730	22.2	1,814,580	5,147,676

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第47期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

株式会社大林組	パレスホテル(ホテル棟)	戸田建設(株)	大手町一丁目再開発B棟
西松建設(株)	住友不動産(仮称)南平台計画	鹿島建設(株)	神田駿河台三丁目計画

第48期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

戸田建設(株)	(仮称)明治大学駿河台C地区整備計画	大成建設(株)	(仮称)京橋3-1プロジェクト新築工事
株式会社内外テクノス	新関西電力病院建設工事(1期工事)	内外テクノス	大阪駅北地区先行開発地域プロジェクト(Aブロック)

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第47期

株式会社大林組	1,529,007千円	25.2%
戸田建設(株)	940,320千円	15.5%
鹿島建設(株)	812,850千円	13.4%
株式会社エスシー・プレコン	782,470千円	12.9%

## 第48期

大成建設(株)	751,967千円	14.2%
戸田建設(株)	656,091千円	12.4%
(株)大林組	624,704千円	11.8%
(株)内外テクノス	609,380千円	11.5%

## (4) 手持工事高(平成24年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	(仮称)創価大学新総合教育棟新築工事	平成25年3月	完成予定
(株)奥村組	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	平成25年7月	〃
前田建設工業(株)	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業(仮称)業務・商業棟新築工事	平成25年8月	〃
(株)大林組	(仮称)日本生命新東館新築工事	平成26年4月	〃
大成建設(株)	北品川五丁目再開発(A1棟・C1棟)	平成26年10月	〃

## 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引き続き先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は、価格の適正化に粘り強く取り組み、利益確保に努めるとともに、外壁にかかわる新しい提案をして、カーテンウォール業界の拡大にチャレンジして行こうと考えております。

アクア事業においては、営業人員を強化し、取りこぼしを防ぐと同時に、自社仕様可動床の提案に努めて行きたいと考えています。

2013年度は黒字転換を果たし、経営をより安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建設需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の推移と対策について

当社企業グループは、前々連結会計年度は商品評価損の計上、前連結会計年度は減損損失及び法人税等調整額の計上、当連結会計年度は受注単価の下落により3期連続の当期純損失になりました。このような厳しい経営状況を改善するために様々な対策を講じております。その内容は「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

#### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

##### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は99億79百万円と前連結会計年度末と比較して13.5%、15億62百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が7億61百万円、未成工事支出金が3億66百万円及び保険積立金が3億73百万円減少したことによるものであります。

##### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は69億44百万円と前連結会計年度末と比較して14.9%、12億13百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が4億63百万円、1年内償還予定社債が8億16百万円及び社債が4億14百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は30億34百万円と前連結会計年度末と比較して10.3%、3億48百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の欠損補填による資本剰余金16億97百万円の減少と、利益剰余金が同額の増加と当期純損失の計上により13億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

PCカーテンウォール事業においては、ゼネコンの激しい価格競争より、受注単価が下落しています。システム収納家具事業においては、価格競争が厳しい状況であります。また、アクア事業におきましては、売上高は計画通りでした。建設事業については、営業力不足により売上が伸びませんでした。この結果、売上高が62億28百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

営業損失、経常損失、当期純損失

営業損失は、粗利率は若干改善したものの、受注単価の低迷が続いたことにより、3億41百万円（前連結会計年度は5億96百万円の営業損失）となりました。

経常損失は、営業損失の影響を受けて3億53百万円（前連結会計年度は5億98百万円の経常損失）となりました。

当期純損失は、減損損失11百万円の計上及び法人税、住民税及び事業税10百万円により3億84百万円（前連結会計年度は25億99百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フロー - の状況の分析

キャッシュ・フロー - の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー - の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、収納家具の企画・設計・施工等、商業施設・アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

PCカーテンウォール事業は、受注環境が悪化して、収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで、一段上の提案力を備え、受注単価の改善を図る方針であります。

アクア事業は、営業人員を強化し、自社仕様可動床の提案力を強化していく方針であります。

上記以外の不採算事業については、事業を縮小していく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は84百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

##### ( P Cカーテンウォール事業 )

当連結会計年度の設備投資の総額は、79百万円であり、このうち主なものは、つくば工場町道付替え工事40百万円であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### ( アクア事業 )

当連結会計年度の設備投資は、金型4百万円の取得であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### ( システム収納家具事業 )

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### ( 建設事業 )

当連結会計年度において、特記すべき重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
結城工場 (茨城県結 城市)	P Cカーテ ンウォール 事業	69,418	22,232	4,029 (45,786)	31,665		123,315	15
つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	P Cカーテ ンウォール 事業	291,427	60,919	69,239 (89,150)	564,512		916,860	21
滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	P Cカーテ ンウォール 事業	0	4,982	70,000 (72,416)	199,188	0	204,171	12

(注) 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は66,153千円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。

2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	P Cカーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント他	2式	7年	8,395	25,134

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	211	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄 した場合には、当該新株予約権を行 使することができない。 その他権利行使に関する条件につ いては、株主総会決議及び取締役会 決議に基づき、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当契約に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社 取締役会の決議による承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月29日 (注)		9,553,011		4,542,968	1,135,742	

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	20	2	2	694	733	
所有株式数(単元)		212	102	382	14	5	8,767	9,482	71,011
所有株式数の割合(%)		2.24	1.07	4.03	0.15	0.05	92.46	100	

(注) 当社所有の自己株式841,625株は「個人その他」に841単元、「単元未満株式の状況」に625株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,663	17.41
高橋 敏男	東京都港区	1,289	13.49
岩崎 陽子	東京都世田谷区	477	4.99
高橋 宗敏	東京都港区	392	4.11
高橋 亜紀子	東京都港区	381	3.99
和泉 孝雄	大阪府枚方市	325	3.40
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
高橋 則子	東京都渋谷区	211	2.21
藤田 修二	千葉県浦安市	148	1.55
中島 和信	東京都渋谷区	148	1.54
計		5,273	55.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式841千株(8.81%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,641,000	8,641	
単元未満株式	普通株式 71,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式625株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	841,000		841,000	8.80
計		841,000		841,000	8.80

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員61名、子会社取締役1名、その他1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,008	170
当期間における取得自己株式	300	27

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	841,625		841,925	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、売上高の減少と受注単価の低迷により、当期純損失3億87百万円の計上に至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	230	239	216	188	154
最低(円)	120	115	162	74	65

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91	79	83	72	72	100
最低(円)	73	71	69	68	65	68

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和54年4月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 平成8年9月 (株)アシエル代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 (株)TAW代表取締役就任(現任)	2年(注1)	1,289
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月9日生	平成11年12月 (株)第一勧業銀行退職 平成12年4月 当社入社経営企画室 平成15年3月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) 平成23年2月 (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,663
専務取締役	生産本部長兼工務部長	手塚 武	昭和26年9月15日生	昭和47年1月 本田技研工業(株)退職 昭和48年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 工事部長 平成2年3月 取締役工事部長就任 平成10年3月 常務取締役購買部長兼設計部長就任 平成13年2月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 平成13年4月 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 平成16年1月 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) 平成22年5月 (株)スパジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	13
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月24日生	昭和37年4月 東京電力株式会社入社 平成11年2月 東電不動産株式会社転籍 平成19年2月 同社退職 平成19年3月 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	12
監査役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 法律事務所開業 平成15年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	15
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月12日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成18年4月 税理士事務所開業 平成20年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	3
計						2,996

(注) 1 取締役の任期は平成24年3月29日定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成23年3月30日定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役兼原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、平成23年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、平成25年3月29日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員 小松 洋二 営業統括部長  
 執行役員 向井 哲夫 統括工場長兼つくば工場長  
 執行役員 影山 信博 管理部長  
 執行役員 大野 茂 営業部長  
 執行役員 佐々木 哲也 技術開発部長  
 執行役員 中村 秀憲 設計部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

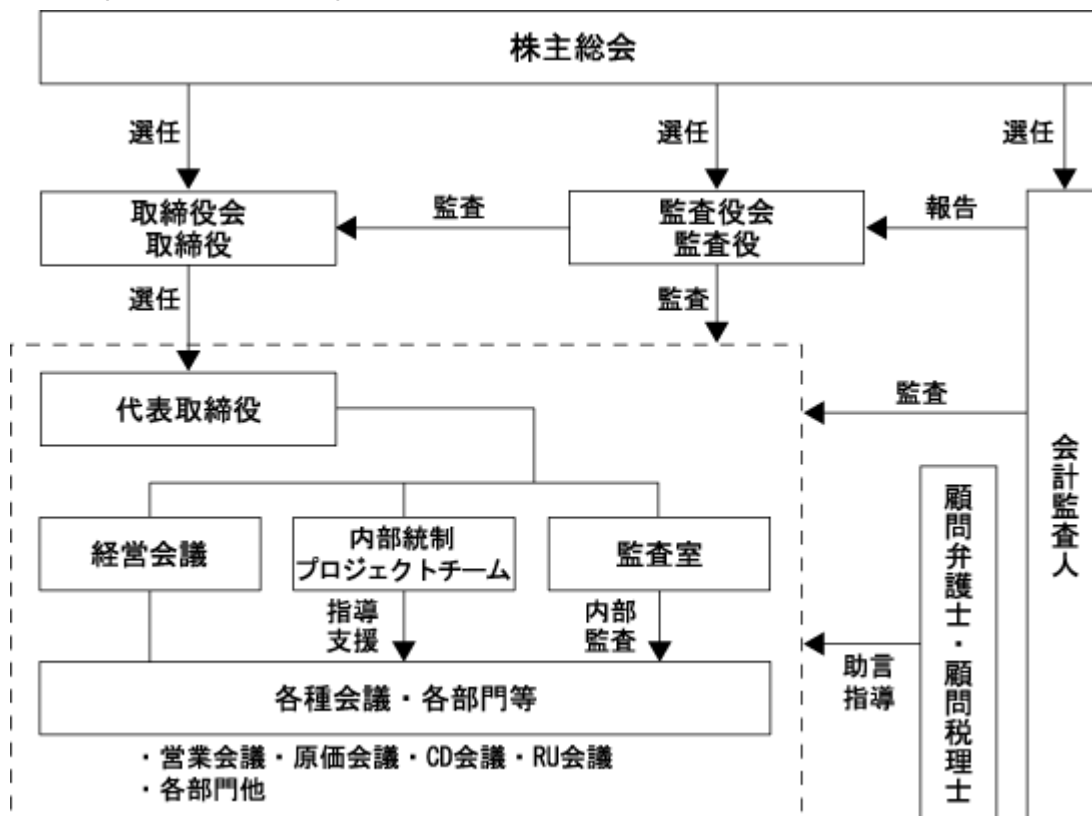
##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、平成24年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役3名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、平成24年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員及び常務執行役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

ホ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

チ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役兼原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

同氏は、東京電力株式会社から東電不動産株式会社への転籍を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

同氏は、日東工器株式会社の社外取締役であります。日東工器株式会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するにあたり、大阪証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

#### リ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### ヌ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ル．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### ヲ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,558	47,050	658		2,850	7
社外役員	7,980	7,980				3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
3,306	2	使用人としての工場長及び部長としての給与であります。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	142,766千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	50,680	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	37,654	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	13,154	経営戦略上
サイボー(株)	29,300	10,372	経営戦略上

(当事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	67,900	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	41,138	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	21,715	経営戦略上
サイボー(株)	29,300	12,013	経営戦略上

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40			
非上場株式以外の株式	46,656	27,313	736	6,512	2,487

## 会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 齋藤 勉（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 4年

公認会計士 三井 智宇（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 4年

ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士12名、その他2名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		23,500	
連結子会社				
計	25,000		23,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5 454,239	5 607,502
受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687	6 641,930
未成工事支出金	4 2,114,096	4 1,748,034
その他のたな卸資産	1 97,667	1 53,927
その他	93,691	68,425
貸倒引当金	-	1,050
流動資産合計	4,163,382	3,118,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 4,093,470	5 4,121,348
減価償却累計額	3,087,000	3,165,284
建物・構築物（純額）	1,006,469	956,063
機械、運搬具及び工具器具備品	1,398,355	1,370,235
減価償却累計額	1,283,919	1,271,739
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	114,435	98,496
土地	5 1,504,294	5 1,554,864
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	37,169	2,249
有形固定資産合計	2,662,368	2,611,673
無形固定資産	110,179	103,615
投資その他の資産		
投資有価証券	221,065	171,190
投資不動産（純額）	3, 5 2,590,457	3, 5 2,538,472
保険積立金	1,057,072	683,278
差入保証金	601,607	600,638
その他	2 177,617	2 198,576
貸倒引当金	42,437	46,997
投資その他の資産合計	4,605,382	4,145,158
固定資産合計	7,377,931	6,860,447
資産合計	11,541,314	9,979,217

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,240,855	777,070
短期借入金	5 2,048,088	5 3,839,109
1年内償還予定の社債	1,231,400	414,900
未払法人税等	20,961	16,083
未成工事受入金	333,264	311,639
完成工事補償引当金	14,100	16,198
賞与引当金	23,369	17,540
工事損失引当金	4 117,580	4 114,100
その他	161,860	256,453
流動負債合計	5,191,478	5,763,094
固定負債		
社債	838,900	424,000
長期借入金	5 1,356,551	5 44,443
退職給付引当金	1,585	1,526
役員退職慰労引当金	372,167	312,634
その他	397,190	398,776
固定負債合計	2,966,393	1,181,379
負債合計	8,157,872	6,944,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	-
利益剰余金	2,681,059	1,367,865
自己株式	153,729	153,899
株主資本合計	3,405,930	3,021,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,726	7,633
その他の包括利益累計額合計	26,726	7,633
新株予約権	4,237	5,908
純資産合計	3,383,441	3,034,743
負債純資産合計	11,541,314	9,979,217

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,247,201	6,228,413
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6. 7 7,056,097	6. 7 5,938,189
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	191,104	290,223
<b>販売費及び一般管理費</b>	1. 2 787,878	1 631,225
<b>営業損失( )</b>	596,774	341,001
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	3,775	3,518
投資有価証券売却益	567	6,512
保険解約返戻金	1,906	56,202
投資不動産賃貸料	59,870	116,001
デリバティブ収益	3,805	-
鉄屑売却収入	30,230	28,233
技術指導料	16,800	4,200
雑収入	48,192	56,098
営業外収益合計	165,147	270,767
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,827	61,994
社債利息	26,902	18,756
社債発行費	2,409	-
投資有価証券売却損	-	2,903
投資有価証券評価損	5,246	-
デリバティブ評価損	1,938	-
社債保証料	16,390	11,741
保険解約損	831	30,682
不動産賃貸費用	44,511	83,250
貸倒引当金繰入額	-	4,560
シンジケートローン手数料	-	28,560
雑支出	19,281	40,648
営業外費用合計	167,339	283,096
<b>経常損失( )</b>	598,966	353,329
<b>特別利益</b>		
受取保険金	3 15,237	-
貸倒引当金戻入額	6,230	-
完成工事補償引当金戻入額	4,390	-
特別利益合計	25,857	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 185	-
固定資産除却損	5 44,509	5 2,966
減損損失	8 1,533,294	8 11,173
災害による損失	9 29,627	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,842	-
特別損失合計	1,612,459	14,139
税金等調整前当期純損失 ( )	2,185,567	367,469
法人税、住民税及び事業税	10,431	10,375
法人税等調整額	403,130	6,713
法人税等合計	413,562	17,088
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	2,599,130	384,557
当期純損失 ( )	2,599,130	384,557

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	2,599,130	384,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,204	34,359
その他の包括利益合計	5,204	34,359
包括利益	2,604,334	350,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604,334	350,198



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,697,751	1,697,751
当期変動額		
欠損填補	-	1,697,751
当期変動額合計	-	1,697,751
当期末残高	1,697,751	-
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	81,929	2,681,059
当期変動額		
欠損填補	-	1,697,751
当期純損失( )	2,599,130	384,557
当期変動額合計	2,599,130	1,313,194
当期末残高	2,681,059	1,367,865
<b>自己株式</b>		
当期首残高	148,506	153,729
当期変動額		
自己株式の取得	5,223	170
当期変動額合計	5,223	170
当期末残高	153,729	153,899
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,010,284	3,405,930
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	2,599,130	384,557
自己株式の取得	5,223	170
当期変動額合計	2,604,353	384,727
当期末残高	3,405,930	3,021,202

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,521	26,726
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,204	34,359
<b>当期変動額合計</b>	5,204	34,359
<b>当期末残高</b>	26,726	7,633
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,521	26,726
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,204	34,359
<b>当期変動額合計</b>	5,204	34,359
<b>当期末残高</b>	26,726	7,633
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,092	4,237
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,145	1,670
<b>当期変動額合計</b>	3,145	1,670
<b>当期末残高</b>	4,237	5,908
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,989,854	3,383,441
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	2,599,130	384,557
自己株式の取得	5,223	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	36,029
<b>当期変動額合計</b>	2,606,412	348,697
<b>当期末残高</b>	3,383,441	3,034,743

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,185,567	367,469
減価償却費	235,891	194,996
減損損失	1,533,294	11,173
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,230	5,610
投資有価証券評価損益( は益)	5,246	-
デリバティブ評価損益( は益)	1,938	4,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,842	-
固定資産除却損	10,347	1,528
固定資産売却損益( は益)	185	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,179	59,533
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	16,690	2,098
工事損失引当金の増減額( は減少)	63,020	3,480
賞与引当金の増減額( は減少)	6,455	5,829
受取利息及び受取配当金	3,775	3,518
投資有価証券売却損益( は益)	567	3,609
受取保険金	15,237	-
支払利息	49,827	61,994
社債利息	26,902	18,756
売上債権の増減額( は増加)	548,593	761,756
未成工事支出金の増減額( は増加)	94,002	366,061
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	140,240	43,740
保険積立金の増減額( は増加)	4,808	373,793
その他の資産の増減額( は増加)	18,311	663
仕入債務の増減額( は減少)	84,868	463,784
未成工事受入金の増減額( は減少)	76,129	21,624
その他の負債の増減額( は減少)	91,342	87,522
その他	13,421	33,127
小計	445,925	1,029,601
利息及び配当金の受取額	3,801	3,541
利息の支払額	79,002	72,861
保険金の受取額	15,237	-
法人税等の支払額	10,094	10,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,868	949,794

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	213,562	76,871
無形固定資産の取得による支出	18,452	210
投資不動産の取得による支出	488,039	12,941
投資有価証券の取得による支出	1,914	-
投資有価証券の売却による収入	4,467	92,070
子会社の清算による収入	48,859	-
貸付けによる支出	6,600	3,305
貸付金の回収による収入	9,034	7,078
その他	10	538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>676,217</b>	<b>16,358</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	740,000	541,001
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	95,428	62,088
社債の発行による収入	97,590	-
社債の償還による支出	775,300	1,231,400
シンジケートローン手数料の支払額	-	28,560
建設協力金の受入による収入	40,000	-
建設協力金の返済による支出	12,179	13,663
自己株式の取得による支出	5,223	170
リース債務の返済による支出	4,454	4,454
配当金の支払額	612	599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,392</b>	<b>799,933</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,897</b>	<b>2,956</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,853	163,263
現金及び現金同等物の期首残高	474,092	304,239
現金及び現金同等物の期末残高	304,239	467,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

株式会社タカハシテクノ

株式会社TAW

(2) 非連結子会社

大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引...時価法

たな卸資産

未成工事支出金...個別法による原価法

材料...総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品...個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品...最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定して  
おります。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年

(2)無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
おります。

(2)工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上して  
おります。

(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上して  
おります。

(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上して  
おります。

(5)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上して  
おります。

(6)役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上して  
おります。

(二)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。

(ト)その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

記載すべき重要な事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

(1)前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた50,098千円は、「保険解約返戻金」1,906千円、「雑収入」48,192千円として組み替えております。

(2)前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた20,113千円は、「保険解約損」831千円、「雑支出」19,281千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	14千円	5千円
材料貯蔵品	97,653千円	53,922千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	198,718千円	253,156千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	117,580千円	114,100千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金預金(注)	110,000千円	120,000千円
建物	380,948	390,068
土地	755,565	1,366,550
投資不動産	1,867,418	2,524,748
計	3,113,931千円	4,401,367千円

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,062,088千円	3,607,108千円
長期借入金	1,356,551	44,443
計	2,418,639千円	3,651,551千円

(注) 前連結会計年度において、現金預金のうち50,000千円は営業補償の担保に供してあります。

当連結会計年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供してあります。



6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	8,600千円

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	192,085千円	233,594千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	96,383千円	63,965千円
従業員給料手当	281,549	230,800
賞与引当金繰入額	7,944	5,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,179	2,850
貸倒引当金繰入額	-	1,050
地代家賃	86,619	74,419
雑費	114,472	95,211

## 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	8,650千円	- 千円

## 3 (前連結会計年度)

受取保険金は、連結子会社の建物が台風による被害を被った際に受取った金額であります。なお、当被害による損失は当連結子会社が付与している損害保険契約の範囲内です。

## 4 (前連結会計年度)

固定資産売却損185千円は、その他(投資その他の資産)の売却によるものであります。

## 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	9,670千円	- 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	676	1,528
撤去費用他	34,162	1,437

## 6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	117,580千円	114,100千円

## 7 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	118,488千円	18,659千円

## 8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件
茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下回りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526,242千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物338,308千円、機械、運搬具及び工具器具備品92,127千円、土地934,583千円であります。

このほか、システム収納家具事業の岩井工場で製造する事業についても、上記と同じ要因から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,052千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物3,805千円、機械、運搬具及び工具器具備品2,763千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

## 9 (前連結会計年度)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害による再製作費等 29,627千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	42,195千円
組替調整額	3,609 "
税効果調整前	38,585千円
税効果額	4,226 "
その他有価証券評価差額金	34,359千円
その他の包括利益合計	34,359千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,317	49,300		839,617

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の取得による増加	4,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	4,237

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	839,617	2,008		841,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 2,008株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	5,908

4 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金預金	454,239千円	607,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000	140,000
現金及び現金同等物	304,239千円	467,502千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借手側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	198,216	99,838	22,130	76,247
車両運搬具	4,695	4,695		
合計	202,911	104,534	22,130	76,247

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	121,300	76,636	6,362	38,300
合計	121,300	76,636	6,362	38,300

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	54,106	14,492
1年超	44,701	30,208
合計	98,807	44,701
リース資産減損勘定残高	22,130	6,362

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	27,880	22,947
リース資産減損勘定の取崩額		15,767
減価償却費相当額	22,257	19,253
支払利息相当額	4,439	3,301
減損損失	22,130	

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、P Cカーテンウォール事業における製造設備（機械及び装置）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	61,360	58,243
1年超	860,023	801,780
合計	921,384	860,023

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。デリバティブは、商品の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、輸入原材料等の為替変動に対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であり、一定の限度を設けて取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	454,239	454,239	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687	1,403,687	
(3)投資有価証券	219,954	219,954	
資産合計	2,077,881	2,077,881	
(1)支払手形・工事未払金等	1,240,855	1,240,855	
(2)短期借入金	1,986,000	1,986,000	
(3)社債（ 1 ）	2,070,300	2,082,657	12,357
(4)長期借入金（ 2 ）	1,418,639	1,418,460	178
負債合計	6,715,794	6,727,972	12,178
デリバティブ取引（ 3 ）	4,630	4,630	

（ 1 ）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（ 2 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示してあります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	607,502	607,502	
(2)受取手形・完成工事未収入金等（ 1 ）	640,880	640,880	
(3)投資有価証券	170,080	170,080	
資産合計	1,418,463	1,418,463	
(1)支払手形・工事未払金等	777,070	777,070	
(2)短期借入金	2,527,001	2,527,001	
(3)社債（ 2 ）	838,900	845,240	6,340
(4)長期借入金（ 3 ）	1,356,551	1,356,626	75
負債合計	5,499,522	5,505,939	6,416
デリバティブ取引（ 4 ）	257	257	



- ( 1)受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(1,050千円)控除後の金額であります。
- ( 2)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。
- ( 3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- ( 4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

#### 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券		
非上場株式 ( 1)	1,110	1,110
関係会社株式		
非上場株式 ( 2)	6,000	6,000
差入保証金 ( 3)	601,607	600,638

- ( 1)投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2)関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。
- ( 3)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	454,239			
受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託)		61,437		
合計	1,857,926	61,437		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	607,502			
受取手形・完成工事未収入金等	640,880			
合計	1,248,383			

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,231,400	414,900	241,500	115,000	45,000	22,500
長期借入金	62,088	1,312,108	15,447	6,096	6,096	16,804
合計	1,293,488	1,727,008	256,947	121,096	51,096	39,304

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	414,900	241,500	115,000	45,000	22,500	
長期借入金	1,312,108	15,447	6,096	6,096	6,096	10,708
合計	1,727,008	256,947	121,096	51,096	28,596	10,708

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62,012	56,787	5,224
その他			
小計	62,012	56,787	5,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	96,504	125,973	29,468
その他	61,437	63,920	2,482
小計	157,942	189,893	31,950
合計	219,954	246,680	26,726

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,000	71,678	27,321
小計	99,000	71,678	27,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71,079	86,541	15,461
小計	71,079	86,541	15,461
合計	170,080	158,220	11,859

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,443	567	
その他	1,023		
合計	4,467	567	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,052	6,512	
その他	61,017		2,903
合計	92,070	6,512	2,903

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について5,246千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年12月31日)				当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	ブット	千ドル 400	千ドル 100	4,707	2,707	千ドル 100	千ドル	311	272
	買建								
	コール	千ドル 200	千ドル 50	76	1,236	千ドル 50	千ドル	54	265
合計				4,630	3,943			257	6

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	36,499,331	34,497,477
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	40,930,951	39,449,183
差引額(千円)	4,431,619	4,951,705

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.78% (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度 2.10% (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,173,720千円、当連結会計年度1,707,824千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度14,719千円、当連結会計年度12,001千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	195,546	183,062
年金資産(千円)	235,137	241,550
前払年金費用(千円)	39,591	58,487

(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	34,569	51,890
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額(千円)	40,298	32,661
退職給付費用(千円)	74,867	84,551

## 4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

## 5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	3,145千円	1,726千円

## 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	56千円

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、子 会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9月 1日 ～平成28年 8月31日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	227,000
付与(株)	-
失効(株)	14,000
権利確定(株)	213,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	213,000
権利行使(株)	-
失効(株)	2,000
未行使残(株)	211,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利行使価格 (円)	187円
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (円)	28円

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産 たな卸資産評価損	164,376千円	123,276千円
工事損失引当金	47,855千円	43,369千円
材料貯蔵品評価損	15,441千円	16,516千円
賞与引当金	9,511千円	6,666千円
工事未払金	49,428千円	6,396千円
完成工事補償引当金	5,738千円	6,156千円
その他	6,434千円	4,271千円
小計	298,785千円	206,653千円
評価性引当額	298,785千円	206,653千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産 繰越欠損金	1,452,314千円	1,702,141千円
減損損失	570,724千円	537,897千円
役員退職慰労引当金	132,640千円	110,407千円
ゴルフ会員権評価損	60,574千円	60,574千円
固定資産未実現利益	30,539千円	27,387千円
その他有価証券評価損	18,819千円	17,589千円
貸倒引当金	15,124千円	16,749千円
関係会社株式評価損	6,486千円	6,486千円
その他有価証券評価差額金	9,525千円	千円
その他	5,375千円	8,069千円
小計	2,302,122千円	2,487,303千円
評価性引当額	2,302,122千円	2,487,303千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
固定負債 前払年金費用	14,675千円	21,388千円
その他有価証券評価差額金	千円	4,226千円
繰延税金負債(固定)の合計	14,675千円	25,615千円
繰延税金負債の純額	14,675千円	25,615千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。



### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,036千円(賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,296千円(賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)、減損損失は11,173千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,000,921	3,566,805
	期中増減額	565,884	86,190
	期末残高	3,566,805	3,480,615
期末時価		3,336,370	3,252,263

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

賃貸用の建物、土地等の取得による増加 560,556千円

(当連結会計年度)

減価償却費の計上による減少 93,552千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸業、環境関連ビジネスを行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループの経営資源の配分の決定及び業績評価の対象を見直した結果、前連結会計年度において「その他」に含めていた「不動産賃貸事業」及び「環境関連ビジネス」については、当連結会計年度より「建設事業」に含めて記載する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	システム収 納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,660,084	400,889	344,482	841,744	7,247,201		7,247,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			170	592,960	593,130	593,130	
計	5,660,084	400,889	344,652	1,434,705	7,840,332	593,130	7,247,201
セグメント 損失( )	345,718	45,344	109,652	35,941	536,657	60,117	596,774
セグメント資 産	4,768,040	191,399	409,777	1,030,745	6,399,963	5,141,350	11,541,314
その他の項目							
減価償却費	168,651		1,906	34,774	205,333	15,739	221,072
減損損失	1,526,242		7,052		1,533,294		1,533,294
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	177,062			23,094	200,157	31,581	231,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失( )の調整額 60,117千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,141,350千円は、セグメント間債権債務消去 746,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,016,548千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

2 セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	システム収 納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,652,887	515,048	686,674	373,801	6,228,413		6,228,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				15,213	15,213	15,213	
計	4,652,887	515,048	686,674	389,015	6,243,626	15,213	6,228,413
セグメント利 益又はセグメ ント損失( )	310,962	3,184	25,540	20,798	354,116	13,115	341,001
セグメント資 産	4,161,328	50,478	114,977	926,888	5,253,672	4,725,545	9,979,217
その他の項目							
減価償却費	92,945	391		32,099	125,436	69,560	194,996
減損損失						11,173	11,173
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	79,957	4,700			84,657	210	84,867

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額13,115千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,725,545千円は、セグメント間債権債務消去 619,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,471,628千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	1,541,967	主としてP Cカーテンウォール事業
戸田建設(株)	941,820	主としてP Cカーテンウォール事業
鹿島建設(株)	812,875	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)エスシー・プレコン	782,470	P Cカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設(株)	820,281	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)大林組	819,703	主としてP Cカーテンウォール事業
戸田建設(株)	659,821	主としてP Cカーテンウォール事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	460 4,140	長期貸付金 未収収益	24,500 420
関連会 社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設計 ・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工 等	2,280		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	447 4,140	長期貸付金 未収収益	23,750 408
関連会 社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設計 ・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工 等	9,799		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

該当事項はありません。

## (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	387円82銭	347円69銭
1株当たり当期純損失( )	297円22銭	44円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	2,599,130	384,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,599,130	384,557
普通株式の期中平均株式数(株)	8,744,691	8,711,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,383,441	3,034,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,237	5,908
(うち新株予約権(千円))	(4,237)	(5,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,379,204	3,028,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,713,394	8,711,386

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 資金使途 長期資金(運転資金)(借換資金を含む)
- (2) アレンジャー (株)みずほ銀行
- (3) エージェント (株)みずほ銀行
- (4) 参加金融機関 3金融機関
- (5) 借入実行日 平成25年1月7日
- (6) 借入金額 1,130,000千円
- (7) 金利 変動金利(市場金利をベースに決定)
- (8) 借入期間 5年
- (9) 担保提供資産 和泉中央商業施設(土地、建物)に第二順位の抵当権を設定
- (10) 財務制限条項 あり

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)タカハシテクノ所有の固定資産の譲渡について決議し、平成25年1月25日に引渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

有利子負債の圧縮を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の所在地及び譲渡価額

所在地 和歌山県田辺市上の山1丁目6番20号

名称 コリーナ紀伊田辺

土地 2,703.90㎡

建物 890.40㎡

帳簿価額 278,773千円

譲渡価額 240,000千円(消費税および地方消費税を含む)

(3) 譲渡先の概要

株式会社ロイヤル不動産販売

(4) 譲渡の日程

平成25年1月17日 契約書締結

平成25年1月25日 物件引渡



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	247,500	202,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	( )	1.29	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年 11月27日	100,000	( )	1.16	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年 12月27日	100,000	( )	1.19	無	平成24年 12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十四回無担保社債	平成20年 10月31日	120,000	60,000 (60,000)	1.12	無	平成25年 10月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十五回無担保社債	平成21年 2月27日	250,000	150,000 (100,000)	0.88	無	平成26年 2月28日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十六回無担保社債	平成21年 3月31日	150,000	90,000 (60,000)	1.01	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十七回無担保社債	平成21年 8月18日	99,600	( )	0.87	無	平成24年 8月17日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十八回無担保社債	平成22年 3月25日	210,000	150,000 (60,000)	0.77	無	平成27年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十九回無担保社債	平成22年 3月31日	49,900	16,500 (16,500)	0.75	無	平成25年 3月29日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十回無担保社債	平成22年 12月30日	160,000	120,000 (40,000)	0.76	無	平成27年 12月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十一回無担保社債	平成23年 3月31日	83,300	49,900 (33,400)	0.72	無	平成26年 3月31日
合計			2,070,300	838,900 (414,900)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
414,900	241,500	115,000	45,000	22,500

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,986,000	2,527,001	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,088	1,312,108	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	4,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,356,551	44,443	2.99	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,331	11,877		平成28年
その他有利子負債				
合計	3,425,424	3,899,883		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,447	6,096	6,096	6,096
リース債務	4,454	4,454	2,969	

#### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

#### (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,127,026	2,781,477	4,300,418	6,228,413
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	99,633	179,098	295,227	367,469
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	106,012	185,912	307,136	384,557
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	12.17	21.34	35.26	44.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	12.17	9.17	13.92	8.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 359,871	1 498,665
受取手形	20,859	101,017
完成工事未収入金	1,188,041	517,644
未成工事支出金	3 1,861,985	3 1,747,847
材料貯蔵品	55,257	53,544
短期貸付金	2 26,708	2 143,120
前払費用	36,904	34,472
未収入金	2 24,639	2 7,811
その他	17,247	27,644
貸倒引当金	-	1,050
流動資産合計	3,591,514	3,130,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,190,328	1 2,192,328
減価償却累計額	1,800,638	1,831,876
建物（純額）	389,690	360,451
構築物	1,178,928	1,204,806
減価償却累計額	1,087,124	1,103,572
構築物（純額）	91,804	101,233
機械及び装置	947,521	942,693
減価償却累計額	867,110	874,062
機械及び装置（純額）	80,411	68,630
車両運搬具	35,729	36,219
減価償却累計額	35,404	35,831
車両運搬具（純額）	324	388
工具器具・備品	350,056	326,275
減価償却累計額	318,144	297,814
工具器具・備品（純額）	31,911	28,460
土地	1 1,261,988	1 1,312,557
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	37,169	2,249
有形固定資産合計	1,893,299	1,873,972
無形固定資産		
借地権	11,000	11,000
ソフトウェア	26,178	19,689
その他	6,156	6,354
無形固定資産合計	43,334	37,044

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	219,994	170,120
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	1,245	1,810
関係会社長期貸付金	3,900,500	3,714,750
投資不動産	<sup>1</sup> 2,904,444	<sup>1</sup> 2,912,291
減価償却累計額	200,097	262,909
投資不動産(純額)	2,704,347	2,649,381
保険積立金	1,057,072	683,278
差入保証金	537,604	537,338
会員権	17,440	17,440
その他	60,128	81,652
貸倒引当金	3,190,847	3,240,007
投資その他の資産合計	5,354,954	4,663,234
固定資産合計	7,291,589	6,574,251
資産合計	10,883,103	9,704,970
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	522,247	397,652
工事未払金	<sup>2</sup> 522,885	<sup>2</sup> 375,396
短期借入金	<sup>1</sup> 1,986,000	<sup>1</sup> 3,777,001
1年内償還予定の社債	1,231,400	414,900
リース債務	4,454	4,454
未払金	<sup>2</sup> 25,621	<sup>2</sup> 50,031
未払法人税等	19,144	14,296
未払費用	66,925	60,087
未成工事受入金	236,476	311,639
預り金	7,190	5,990
前受収益	7,979	9,244
完成工事補償引当金	14,100	12,200
賞与引当金	21,424	17,452
工事損失引当金	<sup>3</sup> 92,500	<sup>3</sup> 114,100
設備関係支払手形	5,452	10,020
その他	20,398	94,764
流動負債合計	4,784,199	5,669,230

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	838,900	424,000
長期借入金	1,250,000	-
リース債務	16,331	11,877
役員退職慰労引当金	372,167	312,634
長期預り保証金	48,080	60,310
繰延税金負債	14,675	25,615
その他	45,846	39,923
固定負債合計	2,586,000	874,360
負債合計	7,370,200	6,543,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	-
その他資本剰余金	562,009	-
資本剰余金合計	1,697,751	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,551,598	1,241,230
利益剰余金合計	2,551,598	1,241,230
自己株式	153,729	153,899
株主資本合計	3,535,391	3,147,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,726	7,633
評価・換算差額等合計	26,726	7,633
新株予約権	4,237	5,908
純資産合計	3,512,903	3,161,378
負債純資産合計	10,883,103	9,704,970

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,060,974	5,284,865
売上原価		
完成工事原価	<sup>2</sup> 5,764,618	<sup>2</sup> 5,015,645
売上総利益		
完成工事総利益	296,356	269,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,025	55,030
従業員給料手当	241,347	221,179
株式報酬費用	3,145	1,726
賞与引当金繰入額	6,939	5,771
役員退職慰労引当金繰入額	12,179	2,850
退職給付費用	20,533	32,559
法定福利費	41,405	37,696
福利厚生費	1,052	3,416
修繕維持費	4,723	5,205
事務用品費	5,552	4,347
通信交通費	30,605	27,819
動力用水光熱費	1,548	1,534
広告宣伝費	7,751	3,023
貸倒引当金繰入額	-	1,050
交際費	6,278	4,281
寄付金	1,975	100
地代家賃	76,284	68,703
減価償却費	9,668	9,593
租税公課	27,859	16,630
保険料	2,677	819
雑費	<sup>3</sup> 100,866	88,464
販売費及び一般管理費合計	687,419	591,802
営業損失( )	391,063	322,582
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 22,925	<sup>1</sup> 19,152
受取配当金	2,401	2,821
投資有価証券売却益	567	6,512
投資不動産賃貸料	<sup>1</sup> 87,191	<sup>1</sup> 135,070
保険解約返戻金	1,906	56,202
業務受託料	<sup>1</sup> 21,000	<sup>1</sup> 13,500
鉄屑売却収入	30,230	27,955
雑収入	59,256	49,363
営業外収益合計	225,479	310,577

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	45,214	58,454
社債利息	26,902	18,756
社債発行費	2,409	-
社債保証料	16,390	11,741
投資有価証券売却損	-	2,903
投資有価証券評価損	5,246	-
デリバティブ評価損	1,938	-
不動産賃貸費用	68,368	106,446
貸倒引当金繰入額	-	1 49,160
雑支出	19,635	99,470
営業外費用合計	186,106	346,932
経常損失( )	351,689	358,936
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	4,390	-
特別利益合計	4,390	-
特別損失		
固定資産売却損	4 185	-
固定資産除却損	5 37,566	5 1,670
減損損失	6 1,526,242	6 11,173
貸倒引当金繰入額	7 109,580	-
関係会社株式評価損	50,231	-
災害による損失	8 29,627	-
特別損失合計	1,753,433	12,843
税引前当期純損失( )	2,100,733	371,780
法人税、住民税及び事業税	8,626	8,890
法人税等調整額	403,130	6,713
法人税等合計	411,757	15,603
当期純損失( )	2,512,490	387,384

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,180,879	20.5	1,196,794	23.9
労務費 (うち労務外注費)		992,749 (949,068)	17.2 (16.5)	876,898 (847,608)	17.5 (16.9)
外注費		1,529,763	26.5	1,204,976	24.0
経費 (うち人件費)		2,061,225 (682,462)	35.8 (11.8)	1,736,976 (606,811)	34.6 (12.1)
計		5,764,618	100	5,015,645	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,135,742
当期変動額合計	-	1,135,742
当期末残高	1,135,742	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	562,009	562,009
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,135,742
欠損填補	-	1,697,751
当期変動額合計	-	562,009
当期末残高	562,009	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,697,751	1,697,751
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	1,697,751
当期変動額合計	-	1,697,751
当期末残高	1,697,751	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39,107	2,551,598
当期変動額		
欠損填補	-	1,697,751
当期純損失( )	2,512,490	387,384
当期変動額合計	2,512,490	1,310,367
当期末残高	2,551,598	1,241,230
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	39,107	2,551,598
当期変動額		
欠損填補	-	1,697,751
当期純損失( )	2,512,490	387,384
当期変動額合計	2,512,490	1,310,367
当期末残高	2,551,598	1,241,230

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	148,506	153,729
当期変動額		
自己株式の取得	5,223	170
当期変動額合計	5,223	170
当期末残高	153,729	153,899
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,053,105	3,535,391
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失( )	2,512,490	387,384
自己株式の取得	5,223	170
当期変動額合計	2,517,714	387,554
当期末残高	3,535,391	3,147,837
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,521	26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,204	34,359
当期変動額合計	5,204	34,359
当期末残高	26,726	7,633
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,521	26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,204	34,359
当期変動額合計	5,204	34,359
当期末残高	26,726	7,633
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,092	4,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,145	1,670
当期変動額合計	3,145	1,670
当期末残高	4,237	5,908
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,032,676	3,512,903
当期変動額		
当期純損失( )	2,512,490	387,384
自己株式の取得	5,223	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	36,029
当期変動額合計	2,519,772	351,524
当期末残高	3,512,903	3,161,378

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械及び装置 9年

工具器具・備品 3年～9年

(2) 無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。
- (4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 その他財務諸表作成の為の重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた61,162千円は、「保険解約返戻金」1,906千円、「雑収入」59,256千円として組み替えております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金預金	110,000千円	120,000千円
建物	184,520	202,337
土地	513,259	1,124,244
投資不動産	1,671,005	2,328,336
計	2,478,786千円	3,774,918千円

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	3,545,000千円
長期借入金	1,250,000	
計	2,250,000千円	3,545,000千円

(注) 1 前事業年度において、現金預金のうち50,000千円は営業補償の担保に供しております。

2 当事業年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。

3 前事業年度において、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金55,992千円及び長期借入金65,363千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。

4 当事業年度において、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金56,012千円及び長期借入金9,351千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。

5 当事業年度において、上記のほか短期借入金3,545,000千円のうち1,000,000千円に対して子会社の土地63,089千円を担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未収入金	20,151千円	7,222千円
短期貸付金	20,000	140,000
工事未払金	1,462	1,117
未払金	795	664

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	92,500千円	114,100千円

## 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社タカハシテクノ	168,639千円	106,551千円

## 5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	192,085千円	233,594千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	22,178千円	18,923千円
投資不動産賃貸料	27,321	19,068
業務受託料	21,000	13,500
貸倒引当金繰入額	-	49,000

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	92,500千円	114,100千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	8,650千円	- 千円

4 (前事業年度)

固定資産売却損185千円は、その他(投資その他の資産)の売却によるものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	9,578千円	- 千円
機械及び装置	81	771
工具器具・備品	594	757
撤去費用他	27,311	141
計	37,566千円	1,670千円



## 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下回りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,526,242千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物239,938千円、構築物98,369千円、機械及び装置81,390千円、土地934,583千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,173千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

## 7 (前事業年度)

貸倒引当金繰入額109,580千円は、主に関係会社に対するものであります。

## 8 (前事業年度)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害による再製作費等 29,627千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	790,317	49,300		839,617

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の取得による増加	4,300株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	839,617	2,008		841,625

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加	2,008株
----------------	--------

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

## 1 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	198,216	99,838	22,130	76,247
車両運搬具	4,695	4,695		
合計	202,911	104,533	22,130	76,247

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	121,300	76,636	6,362	38,300
合計	121,300	76,636	6,362	38,300

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	54,106	14,492
1年超	44,701	30,208
合計	98,807	44,701
リース資産減損勘定残高	22,130	6,362

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	27,880	22,947
リース資産減損勘定の取崩額		15,767
減価償却費相当額	22,257	19,253
支払利息相当額	4,439	3,301
減損損失	22,130	

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 貸手側

## 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,320	7,626	693

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	766	
1年超		
合計	766	

## 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 受取リース料	1,328	774
(2) 減価償却費	1,188	693
(3) 受取利息相当額	46	8

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引に係る注記

(借手側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、P Cカーテンウォール製造設備(機械及び装置)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引に係る注記

(借手側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	3,400	283
1年超	283	
合計	3,684	283

(有価証券関係)

## 前事業年度(平成23年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成24年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>			
流動資産	工事損失引当金	37,647千円	43,369千円
	賞与引当金	8,719千円	6,633千円
	工事未払金	49,428千円	6,396千円
	完成工事補償引当金	5,738千円	4,637千円
	その他	5,720千円	3,689千円
	小計	107,255千円	64,725千円
	評価性引当額	107,255千円	64,725千円
	繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産	貸倒引当金	1,137,217千円	1,154,738千円
	繰越欠損金	613,953千円	818,400千円
	減損損失	568,210千円	536,018千円
	関係会社株式評価損	302,302千円	302,302千円
	役員退職慰労引当金	132,640千円	110,407千円
	ゴルフ会員権評価損	60,574千円	60,574千円
	その他有価証券評価差額金	9,525千円	千円
	その他	19,862千円	18,535千円
	小計	2,844,286千円	3,000,976千円
	評価性引当額	2,844,286千円	3,000,976千円
	繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
<b>(繰延税金負債)</b>			
固定負債	前払年金費用	14,675千円	21,388千円
	その他有価証券評価差額金	千円	4,226千円
	繰延税金負債(固定)合計	14,675千円	25,615千円
	繰延税金負債の純額	14,675千円	25,615千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

## (前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	402円67銭	362円22銭
1株当たり当期純損失( )	287円32銭	44円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	2,512,490	387,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,512,490	387,384
普通株式の期中平均株式数(株)	8,744,691	8,711,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個) 詳細については、第4提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個) 詳細については、第4提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,512,903	3,161,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,237	5,908
(うち新株予約権(千円))	(4,237)	(5,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,508,665	3,155,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,713,394	8,711,386

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 資金使途 長期資金(運転資金)(借換資金を含む)
- (2) アレンジャー (株)みずほ銀行
- (3) エージェント (株)みずほ銀行
- (4) 参加金融機関 3金融機関
- (5) 借入実行日 平成25年1月7日
- (6) 借入金額 1,130,000千円
- (7) 金利 変動金利(市場金利をベースに決定)
- (8) 借入期間 5年
- (9) 担保提供資産 和泉中央商業施設(土地、建物)に第二順位の抵当権を設定
- (10) 財務制限条項 あり



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	67,900
		昭和化学工業(株)	134,000	41,138
		(株)東京ドーム	69,600	21,715
		サイボー(株)	29,300	12,013
		東京電波(株)	12,100	5,227
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,304	3,501
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,100
		コムシスホールディングス(株)	2,600	2,875
		(株)ツムラ	1,000	2,610
		日本電子(株)	10,000	2,300
		他8銘柄	14,147	7,739
計		309,076	170,120	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,190,328	2,000		2,192,328	1,831,876	31,238	360,451
構築物	1,178,928	25,877		1,204,806	1,103,572	16,448	101,233
機械及び装置	947,521	13,312	18,140	942,693	874,062	24,320	68,630
車両運搬具	35,729	490		36,219	35,831	426	388
工具器具・備品	350,056	26,644	50,425	326,275	297,814	29,338	28,460
土地	1,261,988	51,253	683 ( 683)	1,312,557			1,312,557
リース資産	9,898			9,898	9,898		0
建設仮勘定	37,169	48,555	83,475	2,249			2,249
有形固定資産計	6,011,620	168,132	152,724 ( 683)	6,027,028	4,153,055	101,772	1,873,972
無形固定資産							
借地権				11,000			11,000
ソフトウェア				38,434	18,744	6,488	19,689
その他				6,366	11	11	6,354
無形固定資産計				55,800	18,756	6,500	37,044
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	つくば工場	町道付替えに伴う開発工事	24,623千円
土地	つくば工場	町道付替えに伴う土地の取得	51,253千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品	つくば工場	PCカーテンウォール製造設備	32,738千円
---------	-------	----------------	----------

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,190,847	50,210			3,241,057
完成工事補償引当金	14,100		148	1 1,751	12,200
賞与引当金	21,424	17,452	21,424		17,452
工事損失引当金	92,500	114,100	67,514	2 24,986	114,100
役員退職慰労引当金	372,167	2,850	62,383		312,634

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の改善による取崩及び洗い替えによる取崩であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	480
預金	
当座預金	157,922
普通預金	141,099
通知預金	50,000
別段預金	369
定期預金	140,000
その他	8,793
計	498,185
合計	498,665

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	39,990
五洋建設(株)	31,200
(株)ミナト建材	13,162
(株)ダイワ	9,550
大昌工芸(株)	5,000
その他	2,115
計	101,017

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年3月	588
平成25年4月	93,139
平成25年5月	7,290
計	101,017

## ハ 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	107,106
(株)エスシー・プレコン	72,956
戸田建設(株)	66,651
(株)竹中工務店	61,666
(株)みずほ信託銀行	47,900
その他	161,363
計	517,644

## (b) 滞留状況

平成24年12月計上額	515,544	千円
平成23年12月以前計上額	2,100	
計	<u>517,644</u>	

## 二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
1,861,985	4,909,180	5,015,645	7,673	1,747,847

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	473,659	千円
労務費	257,127	
外注費	354,857	
経費	662,203	
計	1,747,847	
ホ 材料貯蔵品		
工事用材料	50,846	千円
その他	2,697	
計	53,544	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,816,000	千円
(株)タカハシテクノ	725,000	
(株)スパジオ	150,000	
(株)アシェル	23,750	
計	3,714,750	
ト 投資不動産		
コリーナ和泉	1,663,832	千円
下館工場	447,773	
枚方土地	196,412	
秀和第2田町レジデンス	166,984	
その他	174,377	
計	2,649,381	
チ 保険積立金		
日本生命保険(相)	223,128	千円
第一生命保険(株)	199,619	
朝日生命保険(相)	149,203	
住友生命保険(相)	54,074	
その他	57,251	
計	683,278	
リ 差入保証金		
日産陶業(株)	450,000	千円
三菱UFJ信託銀行(株)	71,638	
住友不動産(株)	13,440	
その他	2,260	
計	537,338	

## 負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三荒	70,639
(株)不二マテリアル	45,940
NCプレコン(株)	41,970
城南運輸(株)	34,770
(株)三暁プレコンシステム	26,770
その他	177,562
計	397,652

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年1月	116,620
2月	95,811
3月	106,466
4月	78,753
計	397,652

## ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
日新工機(株)	55,125
羽石工業(株)	18,111
(株)三荒	16,534
(株)不二マテリアル	16,396
(株)三井三池製作所	14,700
その他	254,528
計	375,396

## 八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)みずほ銀行	2,250,000	平成25年2月、平成25年9月
	(株)三井住友銀行	1,000,000	平成25年1月
	三井住友信託銀行(株)	295,000	平成25年1月
	日本生命保険(相)	150,000	平成25年3月
	第一生命保険(株)	82,001	平成25年7月
	計	3,777,001	

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大木組	7,740
ニッセン工業(株)	2,280
計	10,020

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年1月	1,260
2月	4,030
3月	4,730
計	10,020

## ホ 1年内償還予定の社債

414,900千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「ト 社債」に記載しております。

## へ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
236,476	2,900,978	2,825,814	311,639

## ト 社債

区分	金額(千円)
第十回無担保社債	202,500 ( 45,000)
第十四回無担保社債	60,000 ( 60,000)
第十五回無担保社債	150,000 (100,000)
第十六回無担保社債	90,000 ( 60,000)
第十八回無担保社債	150,000 ( 60,000)
第十九回無担保社債	16,500 ( 16,500)
第二十回無担保社債	120,000 ( 40,000)
第二十一回無担保社債	49,900 ( 33,400)
合計	838,900 (414,900)

(注) 1 金額の( )内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.t-cw.co.jp">http://www.t-cw.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第47期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第48期 第1四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出。
	第48期 第2四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	第48期 第3四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成24年4月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月15日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月15日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 三井 智宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。